

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年12月14日

計画の名称	高槻市地域住宅等重点整備計画												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	高槻市												
計画の目標	市営住宅における 大規模地震発生時においても構造躯体が倒壊せず、入居者の安全が守られる住宅ストックの形成 高齢者・障がい者をはじめ、誰もが支障なく生活することができる住宅・住環境の形成												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,312	A	2,247	B	0	C	65	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.81	%

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	高槻市における市営住宅の耐震化の割合 全市営住宅戸数のうち、耐震性を有する(昭和56年耐震基準により建設されている、または耐震診断の結果耐震性ありと判断されている)市営住宅戸数の割合 耐震化の率 = 耐震性を有する市営住宅の戸数 / 全市営住宅戸数	H31		H35
2	高槻市における市営住宅のバリアフリー化の割合 全市営住宅戸数のうちバリアフリー化された(住宅性能表示における高齢者等配慮対策等級の新築住宅の等級3に準じる)市営住宅戸数の割合 バリアフリー化の率 = バリアフリー化された市営住宅の戸数 / 全市営住宅戸数	19%	%	45%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	公営住宅等整備事業	地質調査、アスベスト調査、電障対策、PFI(公営住宅設計・工事監理・建設、既存公営住宅除却)、移転費補助等	高槻市						1,399		策定済
	A15-002	住宅	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	住宅地区改良事業等	地質調査、アスベスト調査、電障対策、PFI(更新住宅(駐車場含む)設計・工事監理・建設、既存改良住宅除却)、移転費補助等	高槻市						816		策定済
	A15-003	住宅	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	市営富寿栄住宅家賃低廉化事業	高槻市						32		-
											小計						2,247		
											合計						2,247		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	公営住宅等整備事業に 連する事業	PFI（駐車場整備、移転支援 等）	高槻市						29	-		
		円滑で安全な事業の実施、早期の入居者の安全の確保、セーフティネットの質の向上が図られる。																		
	C15-002	住宅	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	住宅地区改良事業等に 連する事業	PFI（移転支援、改良住宅外 構撤去等）	高槻市						36	-		
		円滑で安全な事業の実施、早期の入居者の安全の確保が図られる。																		
												小計						65		
											合計						65			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 高槻市社会資本総合整備計画評価委員会	事後評価の実施時期 令和5年12月8日
	公表の方法 高槻市のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	富寿栄住宅建替事業によりA棟を建設、旧住棟を用途廃止したことにより、市営住宅の耐震化率が45%、バリアフリー化率が37%となり、指標の目標値を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	かまどベンチ、非常時脱出機能付き面格子、防犯カメラなどを設置して、災害や犯罪に対する入居者の安全性を高めている。また、多子世帯向け住戸や車いす利用者専用住戸を含む多様な住戸タイプの供給、電動カート置き場、住戸内の緊急通報設備などの整備により、子育て世帯や高齢者世帯、障がい者世帯など配慮が必要な世帯が安心して住まえる環境を整備するとともにコミュニティバランスの改善を図っている。
特記事項（今後の方針等）	
次期計画にて引き続き富寿栄住宅建替事業を推進し、市営住宅の耐震化率・バリアフリー化率100%を目指す。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	高槻市における市営住宅の耐震化の割合	
	最終目標値	45%
	最終実績値	45%
2	高槻市における市営住宅のバリアフリー化の割合	
	最終目標値	37%
	最終実績値	37%